

古民家情報 40団体が連携



古民家物件情報を掲載するHP

那須塩原・UDホーム

不動産取引、住宅建設のUDホーム(那須塩原市鍋掛、鈴木健規社長)は22日までに、古民家仲介事業のための全国ネットワークを立ち上げた。全国に約40ある古民家鑑定協会などと連携し情報提供を受けるほか、専用ホームページ(HP)を活用して流通促進を図る。鈴木社長は「古民家を取り壊さずに流通させ、地域活性化につなげたい」と期待する。(根津知広)

移住促し地域活性化

同社が古民家と位置付ける築50年以上の住宅は、総務省の統計によると全国に約280万棟、県内だけでも約6万棟ある。流通の際は建物を取り壊し土地のみを売買するケースが多いが、売り手側が価値がないと判断してしまったり、不動産業者側も古民家の価値を判断できなかつたりすることが背景にあるという。

専門の古民家鑑定士が床下、柱など建物の状態や、地盤、周辺の自然環境などを査定。これまで価値がないと

流通促進へ全国ネット

されてきた古民家の適切な価値を鑑定する。同社は県内の古民家再生や、解体しに取り組んできた経緯があり、今回の事業に着手した。

同社は全国各地の古民家鑑定協会などから売却の意を受け、一般社団法人住まいの教育推進協会(東京都)が運営するHP「古民家住まい」に情報を掲載する。建物の写真や評価、土地・建物価格、リフォーム概算費用などの情報を載せ、買い手が購入に掛かる費用のイメージがしやすいようにしている。

HPは4月末時点で約30

物件を掲載しており、将来的には100件以上の掲載を目指す。古民家流通促進のメリットについて、鈴木社長は「取り壊した場合に発生する廃棄が抑制できることで地域活性化にもなる」と強調する。

渡辺会長ら再任

県建設業協会

会長(渡辺勇雄)は22日、宇都宮市内で2014年度の定時総会を開き、任期満了に伴う役員改選で、渡辺会長と副会長4人全員を再任した。

総会には会員184人の

続いて、13年度の事業報告、決算や14年度の事業計画を図り、経営基盤強化などの各種事業を行っていく」とあいさつした。

渡辺会長は「地域住民の安全、安心な暮らしを支える基幹産業として健全な運営を図り、経営基盤強化などの各種事業を行っていく」とあいさつした。



宇都宮のディ

料金抑えスキルアップも

漫画広告文星芸大と連携

総合印刷業者アイサンの子

田村晃社長(たむらあきら)

は文星芸術(ぶんじょうげいじゆ)大美術学部マンガ専攻とタ

イアップして、企業の商品

は、12年度に実施したアンケートによる結果について8月

県からの報告について8月

中山間地域等直接支払制度

2歳で、第2期最終年度の

古民家物件情報を掲載するHP